

◎新潟県告示第400号

新潟県資金前渡取扱規程（昭和57年3月新潟県告示第946号）の一部を次のように改正し、平成28年4月1日から実施する。

平成28年3月30日

新潟県知事 泉田 裕彦

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>(領収書等)</p> <p>第7条 資金前渡職員は、債権者に支払をしたときは領収書を徴し、又は支払に係る書類等に受領印を押印させなければならない。ただし、前条第2項又は第3項に規定する方法により支払をした場合においては<u>振込金受領書等</u>をもつて、<u>前条第4項に規定する方法により支払をした場合においては記帳された当該口座の通帳の写しをもつて領収書に代えることができる。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(支出命令者への報告)</p> <p>第8条の2 (略)</p> <p>2 若草寮に入所する児童に係る経費、犯罪の捜査に要する経費、企業誘致に係る業務におけるタクシーの借上げに要する経費、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信役務の提供に係る経費及びこれらに伴い物品を借り入れる契約に基づき支払をする経費、<u>高速自動車国道の通行に係る料金又は女性福祉相談所若しくはあかしや寮において支払う扶助費</u>（以下「若草寮入所児童経費等」と総称する。）に係る資金（規則第126条第2項第1号に掲げるものを除く。）の前渡を受けた資金前渡職員は、毎月、交付を受けた資金について別記第2号様式による前渡資金出納計算書を作成し、支払の証拠書類及び保管金の現在高を証する書類を添付し、翌月15日までに当該経費に係る支出命令者に提出しなければならない。</p> <p>3 (略)</p>	<p>(領収書等)</p> <p>第7条 資金前渡職員は、債権者に支払をしたときは領収書を徴し、又は支払に係る書類等に受領印を押印させなければならない。ただし、前条第2項又は第3項に規定する方法により支払をした場合においては、<u>振込金受領書等</u>をもつて領収書に代えることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(支出命令者への報告)</p> <p>第8条の2 (略)</p> <p>2 若草寮に入所する児童に係る経費、犯罪の捜査に要する経費、企業誘致に係る業務におけるタクシーの借上げに要する経費、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信役務の提供に係る経費及びこれらに伴い物品を借り入れる契約に基づき支払をする経費<u>又は高速自動車国道の通行に係る料金</u>（以下「若草寮入所児童経費等」という。）に係る資金（規則第126条第2項第1号に掲げるものを除く。）の前渡を受けた資金前渡職員は、毎月、交付を受けた資金について別記第2号様式による前渡資金出納計算書を作成し、支払の証拠書類及び保管金の現在高を証する書類を添付し、翌月15日までに当該経費に係る支出命令者に提出しなければならない。</p> <p>3 (略)</p>